

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実績及び効果検証

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額)	本交付金 充当額	特定財源	一般財源	成果目標	主な事業実績 (アウトプット)	事業成果 効果検証 (アウトカム)	所管課等名
1	低所得世帯支援給付金事業【低所得者世帯給付金】	①コロナ禍における物価高騰対策として、特に家計への影響が大きい低所得世帯(町民税非課税世帯)に対し、1世帯あたり3万円の現金給付を行う。【低所得世帯支援枠】 ②令和5年度分の住民税非課税世帯	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.6	R5.10	26,520,000	26,520,000	0	0	電力・ガス・食料品等価格高騰により影響を受けている低所得世帯の家計負担を軽減する。 申請率96%以上	支給世帯数 884世帯	申請率 97.68% 物価高騰の影響により支援を必要としている世帯に対し、概ね支給することができ、家計への負担軽減を図ることができた。	健康福祉課
2	低所得世帯支援給付金事業(事務費)	事業No.1に係る事務費	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.5	R5.11	990,498	990,498	0	0	—	—	—	健康福祉課
3	応援商品券支給事業	①コロナ禍における電力・ガス・食料品等価格高騰により影響を受けている町民の生活を応援し、事業所支援を図る。 ②地域住民及び事業所	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.5	R6.2	22,851,584	22,600,000	0	251,584	電力・ガス・食料品等価格高騰により影響を受けている町民の生活を応援し、事業所支援を図る。 商品券利用率96%以上目標	商品券利用率 95.55%	コロナ禍に加え電気・ガス・食料品等価格高騰等により影響を受けている町民の生活を応援し、消費を喚起することにより事業所支援を図ることができた。 経済効果額 18,500,000円	産業振興課
4	事業所支援給付金事業	①コロナ禍における電力・ガス・食料品等価格高騰により影響を受けている事業所等に対し給付金を支給し、事業の維持継続等を支援する。 ②町内事業所	新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	R5.6	R5.9	6,948,319	6,700,000	0	248,319	事業継続と雇用維持の支援を図る 支給件数270件 エネルギー価格高騰の負担軽減額8,890,000円	給付件数 224件 給付金額 6,850,000円	新型コロナウイルス感染症拡大の影響に加え、電力・ガス・食料品等価格高騰により厳しい経営が続く町内事業所等に対し事業規模に応じて給付金を支給し、事業継続等を支援することができた。 負担軽減額 6,850,000円	産業振興課
5	医療・介護・福祉施設等価格高騰重点支援給付金事業	①コロナ禍における電力・ガス等の物価高騰の影響を受けた医療機関等の事業者に対し、支援金を交付する。 ②下記事業所 1. 医療 病院(1)・医科診療所(6)・歯科診療所(3)・薬局(2) 2. 介護 入所系(7)・通所系(5)・訪問系(3) 3. 障害 通所系(5) 4. 児童 保育園(1)・こども園(1)	エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.6	R5.6	8,700,000	8,500,000	0	200,000	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた医療・福祉・保育の関連事業所を支援する。 支給事業所数34件 経済負担軽減額8,750千円	支給事業所数 33件 (1件辞退)	物価高騰の影響を受けた医療・福祉・保育の関連事業所34件のうち33件に対し、給付金を支給し負担軽減を図ることができた。 負担軽減額 8,700,000円	健康福祉課

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額)	本交付金 充当額	特定財源	一般財源	成果目標	主な事業実績 (アウトプット)	事業成果 効果検証 (アウトカム)	所管課等名
6	畑作農家支援肥料高騰対策事業	①コロナ禍における原油価格・物価高騰により農業経営に影響を受けている畑作農家の農業経営の維持安定を図るため、高騰した肥料費の一部助成を行い、園芸作物の再生産を支援する。 ②町内園芸畑作農家	原油価格高騰対策	R6.3	R6.3	179,240	65,000	0	114,240	畑作農家における園芸作物の再生産を支援する。 支援件数70件	支援件数 49戸 (11戸辞退)	肥料原料価格高騰等の影響を受けた畑作農家60戸のうち49戸に対し、給付金を支給し負担軽減を図ることができた(11戸辞退)。	産業振興課
7	畜産農家支援飼料高騰対策事業	①コロナ禍による牛肉・牛乳等の価格下落や、原油価格・物価高騰などの影響による飼料価格高騰により畜産経営に影響を受けている畜産農家に対し、購入粗飼料の一部支援を行い、畜産経営の負担軽減と安定した経営継続を支援する。 ②町内畜産農家	原油価格高騰対策	R5.8	R6.3	4,649,870	4,500,000	0	149,870	畜産農家における経営継続を支援する。 支援件数85件	支援件数 65戸 (15戸辞退)	飼料価格高騰等の影響を受けた畜産農家80戸のうち65戸に対し、給付金を支給し負担軽減を図ることができた(15戸辞退)。	産業振興課
8	物価高騰による子育て世帯負担軽減事業	①コロナ禍における電力・ガス・食料品等価格高騰の影響を受けている子育て世帯に対し給付金を支給し、経済的負担の軽減を図る。 ②保護者	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.7	R6.3	8,809,117	8,420,000	-	389,117	子育て世帯の負担を軽減する。 支給率100% 経済負担軽減額8,800千円	支給率 99.31% 支給件数 870件	コロナ禍における電力・ガス・食料品等価格高騰の影響を受けている子育て世帯に対し給付金を支給することで経済的負担の軽減を図ることができた。また、町内での消費喚起することにより事業所支援を図ることができた。	子育て支援課
9	学校保健特別対策事業費補助金	①小・中学校において、コロナ禍における学校教育活動体制整備のため備品を購入し、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を行う。 ②小・中学生、教職員	ウィズコロナ下での感染症対応の強化	R5.7	R5.11	1,173,150	562,000	562,000	49,150	学校教育活動体制の強化 学校内コロナ感染発生率10%以下	空気清浄機 19台購入 ジェットヒーター 2台購入	学校内コロナ感染症発生率 小学校 7.7% 中学校 6.0%	教育課
合 計						80,821,778	78,857,498	562,000	1,402,280				